

和歌山県の平成19年度決算に係る健全化判断比率等

和歌山県の平成19年度決算に係る健全化判断比率及び資金不足比率は以下のとおりです。

健全化判断比率

(単位:%)

①実質赤字比率	②連結実質赤字比率	③実質公債費比率	④将来負担比率	備考
黒字のため「－」	黒字のため「－」	10.0	212.4	
(3.75)	(8.75)	(25.0)	(400.0)	早期健全化基準
(5.00)	(25.00)	(35.0)		財政再生基準

1 ()内は、都道府県早期健全化基準及び財政再生基準。(施行令第7条・第8条)

2 連結実質赤字比率の財政再生基準(25%)は3年間の経過的な基準(本来は15%)

資金不足比率

(単位:%)

特別会計の名称	⑤資金不足比率	備考
和歌山県立こころの医療センター事業	資金剰余のため「－」	経営健全化基準 20%
和歌山県工業用水道事業	資金剰余のため「－」	経営健全化基準 20%
和歌山県土地造成事業	資金剰余のため「－」	経営健全化基準 20%
和歌山県宮港湾施設管理	資金剰余のため「－」	経営健全化基準 20%
和歌山県流域下水道事業	資金剰余のため「－」	経営健全化基準 20%

和歌山県の算定結果

全ての指標について、早期健全化基準を下回っており、現時点においては問題となる状況ではありません。しかし、以下の点については留意が必要です。

<実質赤字比率・連結実質赤字比率>

実質赤字比率、連結実質赤字比率ともに「－」(実質収支額が黒字)ではあるものの、平成19年度は大幅な基金の取り崩し(財政調整基金及び県債管理基金併せて127億円)を行っており、慢性的に単年度の収支が不足する非常に厳しい財政状況にあります。

<実質公債費比率>

早期健全化基準を大幅に下回っているものの、今後、財源対策のための地方債(退職手当債、行政改革等推進債)の発行に依存せざるを得ない状況が続くことから、数値の動向について、注視していく必要があります。

<将来負担比率>

早期健全化基準を大幅に下回っているものの、和歌山県土地開発公社に対する債務保証や社団法人わかやま森林と緑の公社に対する損失補償等、県財政に影響が及ぶ可能性のあるものもあり、今後も引き続き経営健全化を図る必要があります。

<資金不足比率>

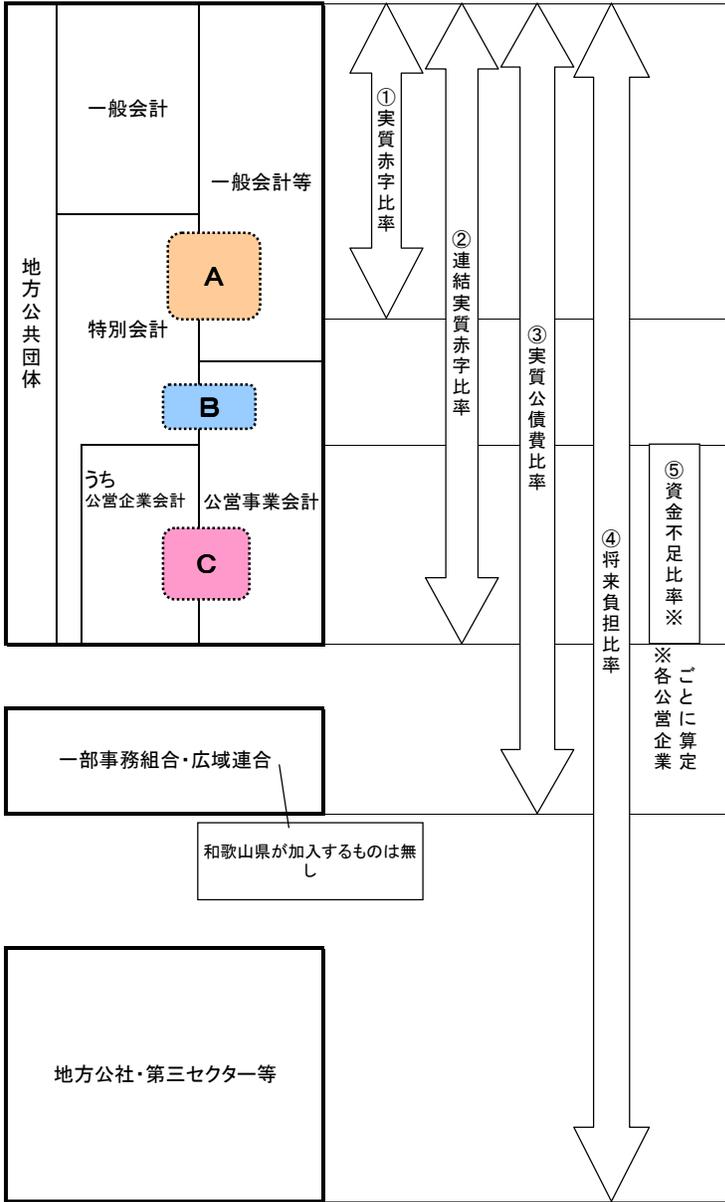
各公営企業会計の資金不足比率は、いずれも「－」(資金剰余)ではあるものの、県立こころの医療センター事業、県営港湾施設管理、流域下水道事業の各特別会計については、一般会計からの繰入金を受けてのことであり、今後とも一層の経営健全化に努める必要があります。

また、一般会計から繰り出しは行っていないものの、県債残高が多額である土地造成事業において、今後資金不足が顕在化した場合には、一般会計の負担が必要となります。

これらの問題点については、本年3月に策定した「新行財政改革推進プラン」において既に公表しており、対応策についても明記されております。

本県においては、早期健全化基準を超えない水準を維持しつつ財政収支の均衡を実現することを目標として、持続可能な財政構造を確立するため、今後もプランに沿った行財政改革を確実に実行し、健全な財政運営に努めてまいります。

和歌山県の健全化判断比率等算定対象



和歌山県の特別会計

- 【A=一般会計等に属する特別会計】**
- ① 農林水産振興資金特別会計
 - ② 中小企業振興資金特別会計
 - ③ 母子寡婦福祉資金特別会計
 - ④ 修学奨励金特別会計
 - ⑤ 職員住宅特別会計
 - ⑥ 市町村振興資金特別会計
 - ⑦ 自動車税等証紙特別会計
 - ⑧ 用地取得事業特別会計
 - ⑨ 公債管理特別会計

- 【B=公営事業会計(公営企業以外)】**
- ⑩ 県営競輪事業特別会計

- 【C=公営企業会計】**
- ⑪ 県立こころの医療センター事業会計(法適用)
 - ⑫ 工業用水道事業会計(法適用)
 - ⑬ 土地造成事業会計(法適用)
 - ⑭ 県営港湾施設管理特別会計(法非適用)
 - ⑮ 流域下水道事業特別会計(法非適用)

和歌山県の公社・第三セクター

- 土地開発公社
和歌山県土地開発公社
- 地方道路公社
和歌山県道路公社
- 地方独立行政法人
公立大学法人和歌山県立医科大学
- 損失補償債務のある設立法人等
(社)わかやま森林と緑の公社
(財)和歌山県農業公社
和歌山県火災共済協同組合

<用語解説>

実質赤字比率

一般会計と特別会計(以下「一般会計等」という。)の実質赤字額の標準財政規模に対する割合を示す指標。

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

連結実質赤字比率

一般会計等に加え、公営企業会計や地方公共団体に設置された全ての会計の赤字額・黒字額を連結し算定した赤字額の標準財政規模に対する割合を示す指標。
「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」において新たに導入された。

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

実質公債費比率

地方公共団体に設置された全ての会計(含む 一部事務組合等)における一般会計等が負担すべき地方債の償還金の標準財政規模に対する割合を示す指標。(和歌山県においては加入する一部事務組合はなし)

$$\text{実質公債費比率} = \frac{\text{地方債元利・準元利償還金} - \text{基準財政需要額算入額}}{\text{標準財政規模} - \text{基準財政需要額算入額}}$$

(3ヶ年平均)

将来負担比率

地方公共団体に設置された全ての会計、一部事務組合等、土地開発公社、第三セクター等を含めた負債のうち、一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する割合を示す指標。
「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」において新たに導入された。

$$\text{将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額} - \text{充当可能財源等}}{\text{標準財政規模} - \text{基準財政需要額算入額}}$$

資金不足額

各公営企業会計単位の実質赤字額(資金不足額)の事業規模(営業収益等)に対する割合を示す指標。

$$\text{資金不足比率} = \frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}}$$

○「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に規定する財政健全化計画等

財政健全化計画

財政健全化比率が一つでも早期健全化基準を上回った場合、「財政健全化計画」の策定が必要。計画は、議会の議決を得て、速やかに住民に公表し、総務大臣への報告が義務付けられている。

財政再生計画

将来負担比率を除く健全化判断比率が一つでも財政再生基準を上回った場合、財政再生計画の策定が必要。財政再生計画は議会の議決を得て、速やかに住民に公表する。計画について、総務大臣の同意がなければ、地方債の発行は不可となる。

経営健全化計画

各公営企業会計の資金不足比率が経営健全化基準(20%)を上回った場合「経営健全化計画」の策定が必要。計画は、議会の議決を得て、速やかに住民に公表し、総務大臣への報告が義務付けられている。